実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	議会事務局

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000020

事務事業名	議会運営・事務局事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　広報・広聴	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	市議会
	小施策	02　広報活動の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	01　議会費	01　議会費	01　議会費	000600000　議会運営・事務局事業	根拠法令	地方自治法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】

地方自治法第96条に基づき、議会において条例及び予算等を議決する。また、地方自治法第138条第2項及び笠間市議会事務局設置条例第1条に基づき議会事務局を設置している。 ○定例会 年4回開催 ・議案質疑 ・一般質問 ○全員協議会　毎月開催 ○常任委員会　付託案件審査

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

定例会の開催(4回) 常任委員会の開催(議案等付託案件の審査) 議員全員協議会の開催(毎月1回の12回開催・必要に応じ開催する)

3【年度目標】

定例会の開催(4回) 常任委員会の開催(議案等付託案件の審査) 議員全員協議会の開催(毎月1回の12回開催・必要に応じ開催)

4【事業費の内容(決算額)】

政治倫理審査会委員報酬
150千円 賃金
191千円 需用費
1,092千円 委託料
2,324千円 その他
474千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
定例会の開催(4回) 常任委員会の開催(議案等付託案件の審査) 議員全員協議会の開催(毎月1回の12回開催・必要に応じ開催する)	定例会の開催(4回) 常任委員会の開催(議案等付託案件の審査) 議員全員協議会の開催(毎月1回の12回開催・必要に応じ開催する)	定例会の開催(4回) 常任委員会の開催(議案等付託案件の審査) 議員全員協議会の開催(毎月1回の12回開催・必要に応じ開催する)

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民・市議会議員	④対象指標	人口	人
				議員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民の代表である議員が市の条例や予算等の基本事項を円滑に決定する。	⑤成果指標	会議運営上の支障件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	定例会・臨時会の開催 全員協議会の開催	⑥活動指標	定例会	日
				委員会	日
				全員協議会	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	155,067	223,697	7,330	3,912	4,181	4,231	4,181
	事業費計(ア)		千円	155,067	223,697	7,330	3,912	4,181	4,231	4,181
	人件費	職員割合	人 / 千円	3.90 / 29,250	3.90 / 29,250	3.65 / 27,375	3.650 / 27,375	3.650 / 27,375	3.650 / 27,375	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	1,173	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	114	191	191	191	191
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	29,250	29,250	27,489	28,739	27,566	27,566	191
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	184,317	252,947	34,819	32,651	31,747	31,797	4,372

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	定例会	日	65	70	70	70	70	70	70
	委員会	日	51	55	55	55	55	55	55
	全員協議会	日	18	20	20	20	20	20	20
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	人口	人	78,451	77,874	78,000	78,000	78,000	78,000	78,000
	議員数	人	24	24	24	22	22	22	22
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	会議運営上の支障件数	件	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	議会事務局

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000023

事務事業名	正副議長関連事務・視察研修等事業	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業					
			総合戦略関連事業					
総合計画 政策体系 政策	07　政策外		新規・継続	継続			補助率	
小政策			事業期間 開始年度	終了年度				
施策			-	-	共催者・関係団体			
小施策								

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	01　議会費	01　議会費	01　議会費	000500000　正副議長関連事務・視察研修等事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
							○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
全国・関東・茨城県・茨城県西議長会および姉妹都市、友好都市との連携により、円滑な議会運営を行う。 多様化し、専門的な見識が求められている議会での審議に対応するために、先進地への行政視察研修を行う。先進事例の情報収集や現状の把握することにより、議員・議会としての知識・見識を高め、本会議や委員会を円滑に運営する。	正副議長、議員(各常任委員会・議会運営委員会・広報委員会)の随行、調整・事務連絡等	正副議長、議員(各常任委員会・議会運営委員会・広報委員会)の随行、調整・事務連絡等	旅費4,474　交際費600　負担金1,055　使用料170

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
正副議長、議員(各常任委員会・議会運営委員会・広報委員会)の随行、調整・事務連絡等	正副議長、議員(各常任委員会・議会運営委員会・広報委員会)の随行、調整・事務連絡等	正副議長、議員(各常任委員会・議会運営委員会・広報委員会)の随行、調整・事務連絡等

5　事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	正副議長・議員	④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	正副議長、議員(各常任委員会・議会運営委員会・広報委員会)の随行、調整・事務連絡等	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	4,534	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	4,534	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.450 / 3,375	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	3,375	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	7,909	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	議会事務局

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000372

事務事業名	議会中継配信事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続			
小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度			
施策	02　行政運営	H26	単年度繰返し	共催者・関係団体	市議会	
小施策	01　行政マネジメントシステムの確立					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	01　議会費	01　議会費	01　議会費	000700000　議会中継配信事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
①平成25年第1回定例会において、議員定数の見直し、一般質問における一問一答方式の導入、議会中継のインターネット配信の3つを柱とする議会改革活性化特別委員会を設置し、調査・研究をすることに決定する。②特別委員会の先進地視察　千葉県流山市、東京都町田市、東京都多摩市 ③事業概要・計画 1.各定例会・臨時会本会議のライブ配信、録画配信を行う。2.事業費　・議会中継配信機器リース代　(5年リース) @278,396×12月×1.08＝　3,608,000円　・議会中継配信システム保守点検委託料　2,138,400円　・システム構築仕様書作成委託　400,000円	・本会議中のライブ及び録画のインターネット映像配信 ・本庁及び笠間・岩間支所ロビーに設置するモニターからの本会議映像配信	・本会議中のライブ及び録画のインターネット映像配信 ・本庁および笠間・岩間支所ロビーに設置するモニターからの本会議映像配信	・議会中継配信システム保守点検委託料　2,139千円 ・機器使用料　3,609千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・本会議中のライブ及び録画のインターネット映像配信 ・本庁及び笠間・岩間支所ロビーに設置するモニターからの本会議映像配信	・本会議中のライブ及び録画のインターネット映像配信 ・本庁及び笠間・岩間支所ロビーに設置するモニターからの本会議映像配信	・本会議中のライブ及び録画のインターネット映像配信 ・本庁及び笠間・岩間支所ロビーに設置するモニターからの本会議映像配信

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民等	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間市議会の本会議のライブ中継および、録画中継を配信することにより開かれた議会を目指すとともに傍聴に来ることが出来ない市民等へも議会の映像を	⑤成果指標	閲覧者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	映像配信のための議場内整備および本会議における映像配信	⑥活動指標	映像配信回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	3,944	5,746	5,748	5,748	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	3,944	5,746	5,748	5,748	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.25 / 1,875	0.200 / 1,500	0.200 / 1,500	0.200 / 1,500	0.200 / 1,500
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	1,875	1,500	1,500	1,500	1,500
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	5,819	7,246	7,248	7,248	1,500

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	映像配信回数	回	0	0	3	4	4	4	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	市民	人	0	0	78,000	78,000	78,000	78,000	78,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	閲覧者数	人	0	0	7,000	25,987	10,000	10,000	10,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
開かれた議会を目指し、平成27年8月現在で、県内32市のうち21市で本会議の映像をインターネット配信している状況にある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	開かれた議会のため、これまでの傍聴のみではなく、いつどこでも録画等により閲覧できる環境づくりは、全国的な流れからもその必要性は明らかである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	笠間市における議会映像配信は、スマートフォンからでもライブ、録画中継とも閲覧が可能であるため、今後も閲覧者数は伸びるものと想定される。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業経費を含めたプロポーザル方式（3社指名）により、業者選定をしており導入の効率性は確保されている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		他市の閲覧者数と比較して、当市の閲覧者数は多く、関心が高い状況にある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
議会中継システムとの調整及び習熟

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
一般質問において質問事項をテロップで表示し、閲覧者にわかりやすい工夫をした。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
閲覧者数の実績や反響からみて、廃止した場合の影響は大きいものと考える。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	閲覧者数の実績や市民、議会等の反響からみて、現状どおり継続すべきものである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	議会事務局

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1000025

事務事業名	議会広報事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	06　人と地域，絆を大切にした元気なまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	03　自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　広報・広聴	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	市議会
	小施策	02　広報活動の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	01　議会費	01　議会費	01　議会費	000800000　議会広報事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

広報委員会が「かさま市議会だより」を編集。市内全戸に配布し市議会の活動内容を公開する。 ○定例会の内容等を編集する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・定例会終了後、広報委員会を開催し、編集スケジュール及び掲載内容を協議する。・質問者及び答弁者に原稿の要約を依頼する。・質問と答弁の整合性のチェック及び文章校正の実施校正の実施 ・納品(初稿)されたら、2回目の編集委員会を開催する。・原稿確定後、印刷業者に製本を依頼する。・ホームページに掲載する。

3【年度目標】

・定例会終了後、広報委員会を開催し、編集スケジュールおよび掲載内容を協議する。・質問者及び答弁者に原稿の要約を依頼する。・質問と答弁の

4【事業費の内容(決算額)】

印刷製本費　1,763千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・定例会終了後、広報委員会を開催し、編集スケジュール及び掲載内容を協議する。・質問者及び答弁者に原稿の要約を依頼する。 ・質問と答弁の整合性のチェック及び文章校正の実施校正の実施 ・納品(初稿)されたら、2回目の編集委員会を開催する。・原稿確定後、印刷業者に製本を依頼する。・ホームページに掲載する。	・定例会終了後、広報委員会を開催し、編集スケジュール及び掲載内容を協議する。・質問者及び答弁者に原稿の要約を依頼する。・質問と答弁の整合性のチェック及び文章校正の実施校正の実施 ・納品(初稿)されたら、2回目の編集委員会を開催する。・原稿確定後、印刷業者に製本を依頼する。・ホームページに掲載する。	・定例会終了後、広報委員会を開催し、編集スケジュール及び掲載内容を協議する。・質問者及び答弁者に原稿の要約を依頼する。・質問と答弁の整合性のチェック及び文章校正の実施校正の実施 ・納品(初稿)されたら、2回目の編集委員会を開催する。・原稿確定後、印刷業者に製本を依頼する。・ホームページに掲載する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	人口	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	議会だよりやホームページで議会の活動内容を市民等に公開する。	⑤成果指標	議会だより発行部数	部
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	議会だよりを年4回発行	⑥活動指標	議会だより発行回数	回
				編集委員会	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,595	1,945	1,776	1,608	1,763	1,763	1,763
	事業費計(ア)		千円	1,595	1,945	1,776	1,608	1,763	1,763	1,763
人件費	職員割合		人 千円	0.10 750	0.10 750	0.15 1,125	0.150 1,125	0.150 1,125	0.150 1,125	0.150 1,125
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	750	750	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,345	2,695	2,901	2,733	2,888	2,888	2,888

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	議会だより発行回数	回	4	4	4	4	4	4	4
	編集委員会	回	8	8	7	8	8	8	8
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	人口	人	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	議会だより発行部数	部	26,000	26,000	26,000	25,500	26,000	26,000	26,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
議員の議会活動を市民に知らせる手段として必要なものであり、楽しみにしている市民も多い。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市民の代表である議員の活動内容を市民に知らせるものであり、必要性は非常に高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	議会活動の内容を市民に知らせる上で、「議会だより」を全世帯に配布し、市のホームページからも閲覧できることから、広報の手段としては非常に有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	全世帯を対象に区長制度を活用して配布しているため、コストは最小限に抑えれれている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	「議会だより」は、各行政区毎に回覧で各戸配布されるが、多くの市民の方に読んでいただくことが大切であり、そのために親しみやすく解りやすい内容になるよう努力する。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	「議会だより」は議員自ら編集し、市民に読まれる議会の広報紙を目指しており、今後も議会の説明責任を果たすうえでも広報活動は必要である。 また，議員による議会広報委員会において、「議会だより」の編集だけでなく、議会広報全般に関することを所管している。
	資源配分	現 状 維 持	